(財)財務会計基準機構会員

# 平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月10日

上場会社名　株式会社 不二越　　上場取引所　東
コード番号　6474　URL　http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）本間　博夫
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長　（氏名）薄田　賢二　TEL 03-5568-5210
四半期報告書提出予定日　平成21年4月13日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績（平成20年12月1日～平成21年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年11月期第1四半期 | 30,732 | — | △293 | — | △935 | — | △1,557 | — |
| 20年11月期第1四半期 | 51,257 | 12.8 | 4,596 | 23.8 | 4,148 | 23.6 | 2,406 | △1.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年11月期第1四半期 | △6.26 | — |
| 20年11月期第1四半期 | 9.68 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年11月期第1四半期 | 180,381 | 56,299 | 29.8 | 216.22 |
| 20年11月期 | 192,444 | 63,530 | 31.6 | 244.30 |

（参考）自己資本　21年11月期第1四半期　53,774百万円　20年11月期　60,758百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年11月期 | — | — | — | 8.00 | 8.00 |
| 21年11月期 | — | | | | |
| 21年11月期（予想） | | — | — | — | — |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
21年11月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成21年11月期の連結業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）
（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 71,000 | — | 700 | — | 0 | — | △400 | — | △1.61 |
| 通期 | 142,000 | △30.7 | 3,000 | △80.7 | 1,600 | △88.5 | 500 | △94.0 | 2.01 |

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年11月期第1四半期 | 249,193,436株 | 20年11月期 | 249,193,436株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年11月期第1四半期 | 495,782株 | 20年11月期 | 491,084株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年11月期第1四半期 | 248,698,978株 | 20年11月期第1四半期 | 248,682,902株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

2. 今期の配当金(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、今期の業績見通しを更に見極めた上で改めて公表させていただきたいと存じます。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

## １．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（昨年12月～今年２月）の当社グループをとり巻く経営環境は、自動車や電機・電子、産業機械業界の大幅な生産調整と設備投資抑制の動きに加えて、世界的な金融危機が深刻化し、世界同時不況の様相が一段と強まってまいりました。

このような状況の中で、当社グループの当第１四半期の売上高は、307億32百万円と前年同期に比べ40.0％の減収となりました。このうち、国内向けの売上高は203億69百万円（前年同期比42.7％減）、海外売上高は103億63百万円（同34.1％減）であります。

利益面につきましては、材料・外注費の低減や人件費をはじめとした固定費の削減などにとり組みましたが、急激な需要の減退による操業度の低下、円高による輸出採算の悪化の影響が大きく、第１四半期の営業損失は2億93百万円（同48億89百万円の減益）、経常損失は9億35百万円（同50億83百万円の減益）となりました。これに特別損失として、固定資産除却損、投資有価証券評価損を計上し、四半期純損失は15億57百万円（同39億63百万円の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、航空機やエネルギー関連向けの精密工具が底堅く推移しましたが、自動車業界向けの工具・工作機械、ロボット需要の減少等により、機械工具トータルの売上高は114億41百万円（前年同期比41.0％減）となり、65百万円(同14億74百万円の減益)の営業損失となりました。

部品事業では、鉄道車輌や造船などインフラストラクチャー関連向けの精密ベアリングや、省エネ油圧ユニットが比較的堅調に推移しましたが、建設機械向けの油圧機器、自動車業界向けのベアリングの需要が大きく落ち込み、部品トータルの売上高で159億85百万円(同41.0％減）となり、4億54百万円（同31億17百万円の減益)の営業損失となりました。

その他の事業では、熱処理装置等が低迷し、トータルの売上高は33億6百万円（同30.3％減）となりましたが、営業利益は2億18百万円（同57.5％減）を確保しました。

## ２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第１四半期末の資産合計は、1,803億81百万円となり、前期末に比べ120億62百万円減少しました。主な減少としましては、受取手形及び売掛金99億20百万円、有形固定資産19億75百万円が減少しました。負債合計は、1,240億82百万円となり、前期末に比べ48億31百万円減少しました。主な増減としましては、借入金が102億54百万円増加し、支払手形及び買掛金89億37百万円、未払費用等の流動負債その他が53億88百万円減少しました。

純資産合計は562億99百万円となり、前期末に比べ72億31百万円減少しました。四半期純損失などにより利益剰余金が36億29百万円、急激な円高、株価の下落により評価・換算差額等が33億53百万円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の減少は38億49百万円となりました。これは、主として減価償却費24億10百万円、売上債権の減少85億87百万円などにより資金が増加し、税金等調整前四半期純損失10億93百万円、たな卸資産の増加17億66百万円、仕入債務の減少76億41百万円、未払費用等のその他の減少32億66百万円、法人税等の支払額9億50百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動による資金の減少は32億69百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。財務活動による資金の増加は88億71百万円となりました。これは、主に配当金の支払額19億89百万円と有利子負債の純増額108億94百万円によるものであります。

これらの結果、当第１四半期末の現金及び現金同等物の残高は139億49百万円となり、前期末に比べ11億15百万円の増加となりました。

## ３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、ひき続き世界経済が後退し、自動車や産業機械業界など当社グループの主要カスタマーにおきましても、早期の需要回復は期待しがたく、先行きの経営環境はかつてない厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、機械加工・ロボット、機能部品、材料・熱処理技術を連環させた独自のエンジニアリングビジネスを切り口に、国内外で新しい市場の開拓にとり組んでまいります。また、製造面をはじめ、調達・物流、研究開発、人事・組織など経営のあらゆる面で改革を推しすすめ、需要変動に対して抵抗力のある強靭な経営体質の構築し、業績の確保に努めてまいります。

## ４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

１.たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

２.固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

３.法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理基準に関する事項の変更）

１．四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

３．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

４．リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

## ５．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成21年２月28日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成20年11月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,196 | 13,001 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,587 | 38,507 |
| 商品及び製品 | 14,516 | 14,433 |
| 仕掛品 | 11,668 | 12,034 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,497 | 6,319 |
| その他 | 5,374 | 6,548 |
| 貸倒引当金 | △200 | △228 |
| 流動資産合計 | 80,640 | 90,617 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 31,034 | 31,858 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 44,172 | 45,922 |
| その他（純額） | 10,213 | 9,614 |
| 有形固定資産合計 | 85,420 | 87,395 |
| 無形固定資産 | 419 | 403 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,525 | 9,801 |
| その他 | 4,379 | 4,227 |
| 貸倒引当金 | △3 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 13,901 | 14,027 |
| 固定資産合計 | 99,741 | 101,827 |
| 資産合計 | 180,381 | 192,444 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,155 | 40,093 |
| 短期借入金 | 40,312 | 36,687 |
| 未払法人税等 | 507 | 1,287 |
| その他 | 8,435 | 13,824 |
| 流動負債合計 | 80,411 | 91,892 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 14,100 | 7,100 |
| 長期借入金 | 20,259 | 20,630 |
| 退職給付引当金 | 5,897 | 6,081 |
| 役員退職慰労引当金 | 16 | 22 |
| 負ののれん | 42 | 47 |
| その他 | 3,354 | 3,138 |
| 固定負債合計 | 43,670 | 37,020 |
| 負債合計 | 124,082 | 128,913 |

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成21年２月28日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成20年11月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,074 | 16,074 |
| 資本剰余金 | 11,564 | 11,567 |
| 利益剰余金 | 31,343 | 34,972 |
| 自己株式 | △173 | △175 |
| 株主資本合計 | 58,809 | 62,439 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,947 | 2,029 |
| 為替換算調整勘定 | △6,982 | △3,710 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,035 | △1,681 |
| 少数株主持分 | 2,525 | 2,772 |
| 純資産合計 | 56,299 | 63,530 |
| 負債純資産合計 | 180,381 | 192,444 |

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年12月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|
| 売上高 | 30,732 |
| 売上原価 | 25,744 |
| 売上総利益 | 4,988 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,281 |
| 営業損失（△） | △293 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 32 |
| 受取配当金 | 22 |
| 負ののれん償却額 | 4 |
| 持分法による投資利益 | 14 |
| その他 | 84 |
| 営業外収益合計 | 159 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 305 |
| その他 | 495 |
| 営業外費用合計 | 801 |
| 経常損失（△） | △935 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 9 |
| 特別利益合計 | 10 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 53 |
| 投資有価証券評価損 | 115 |
| 特別損失合計 | 168 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △1,093 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 93 |
| 法人税等調整額 | 345 |
| 法人税等合計 | 438 |
| 少数株主利益 | 24 |
| 四半期純損失（△） | △1,557 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年12月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △1,093 |
| 減価償却費 | 2,410 |
| 負ののれん償却額 | △4 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △9 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △289 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △55 |
| 支払利息 | 305 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △14 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △0 |
| 有形固定資産除却損 | 53 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 115 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 8,587 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,766 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △7,641 |
| その他 | △3,266 |
| 小計 | △2,676 |
| 利息及び配当金の受取額 | 65 |
| 利息の支払額 | △288 |
| 法人税等の支払額 | △950 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,849 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,729 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 646 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9 |
| 貸付けによる支出 | △9 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 |
| その他 | △176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,269 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 4,460 |
| 長期借入れによる収入 | 2,405 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,971 |
| 社債の発行による収入 | 7,000 |
| リース債務の返済による支出 | △18 |
| 配当金の支払額 | △1,989 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △16 |
| その他 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,871 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △637 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,115 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,833 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,949 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年12月１日　至平成21年２月28日）

| | 機械工具事業（百万円） | 部品事業（百万円） | その他の事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,441 | 15,985 | 3,306 | 30,732 | － | 30,732 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 343 | 85 | 1,791 | 2,221 | (2,221) | － |
| 計 | 11,785 | 16,070 | 5,097 | 32,953 | (2,221) | 30,732 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △65 | △454 | 218 | △301 | 8 | △293 |

（注）１．事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

２．事業区分の主要な製品

(1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット

(2) 部品事業……ベアリング、油圧機器

(3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年12月１日　至平成21年２月28日）

| | 日本（百万円） | 米州（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,634 | 3,246 | 1,154 | 2,697 | 30,732 | － | 30,732 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,803 | 132 | 90 | 346 | 4,372 | (4,372) | － |
| 計 | 27,437 | 3,379 | 1,244 | 3,043 | 35,105 | (4,372) | 30,732 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △876 | 9 | △23 | 189 | △700 | 407 | △293 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米　州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧　州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年12月１日　至平成21年２月28日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 3,396 | 1,248 | 5,718 | 10,363 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 30,732 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.0 | 4.1 | 18.6 | 33.7 |

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米　州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧　州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

## 前四半期に係る連結財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

前第１四半期連結累計期間（平成19年12月１日～平成20年２月29日）

（単位：百万円）

| 科目 | 前年同四半期<br>（平成20年11月期<br>第１四半期） |
|---|---|
| Ⅰ　売上高 | 51,257 |
| Ⅱ　売上原価 | 39,672 |
| 売上総利益 | 11,584 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | 6,988 |
| 営業利益 | 4,596 |
| Ⅳ　営業外収益 | 241 |
| Ⅴ　営業外費用 | 689 |
| 経常利益 | 4,148 |
| Ⅵ　特別利益 | 0 |
| Ⅶ　特別損失 | 11 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,137 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,181 |
| 法人税等調整額 | 492 |
| 少数株主利益 | 57 |
| 四半期純利益 | 2,406 |

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第１四半期連結累計期間（平成19年12月１日～平成20年２月29日）

| | 前年同四半期<br>（平成20年11月期第１四半期） |
|---|---|
| 区分 | 金額（百万円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,137 |
| 減価償却費 | 2,514 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △239 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △33 |
| 受取利息及び受取配当金 | △83 |
| 支払利息 | 281 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △14 |
| 有形固定資産売却益 | △0 |
| 有形固定資産売却損 | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 11 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 315 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △526 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 830 |
| その他 | △2,763 |
| 小計 | 4,429 |
| 利息及び配当金の受取額 | 93 |
| 利息の支払額 | △284 |
| 法人税等の支払額 | △2,321 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,916 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,774 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 23 |
| 投資有価証券の取得による収入 | △478 |
| その他 | 101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,128 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 951 |
| 長期借入による収入 | 260 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,746 |
| 配当金の支払額 | △1,989 |
| その他 | 225 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,298 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △7,487 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | 20,965 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | 13,478 |

（３）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成19年12月１日　至平成20年２月29日）

| | 機械工具事業（百万円） | 部品事業（百万円） | その他の事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,398 | 27,114 | 4,743 | 51,257 | － | 51,257 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 511 | 188 | 2,065 | 2,765 | (2,765) | － |
| 計 | 19,910 | 27,302 | 6,809 | 54,022 | (2,765) | 51,257 |
| 営業利益 | 1,409 | 2,662 | 514 | 4,586 | 10 | 4,596 |

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成19年12月１日　至平成20年２月29日）

| | 日本（百万円） | 米州（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 40,379 | 5,289 | 2,573 | 3,014 | 51,257 | － | 51,257 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,489 | 196 | 100 | 314 | 6,101 | (6,101) | － |
| 計 | 45,868 | 5,486 | 2,673 | 3,329 | 57,358 | (6,101) | 51,257 |
| 営業利益 | 3,734 | 364 | 67 | 239 | 4,407 | 189 | 4,596 |

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成19年12月１日　至平成20年２月29日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 5,712 | 2,757 | 7,260 | 15,730 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 51,257 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.1 | 5.4 | 14.2 | 30.7 |